

研究ノート

経営学におけるアクティブ・ラーニング手法としての 文化 - 歴史的活動理論¹

Cultural-Historical Activity Theory as a Way of Active Learning
in Management Study

井 上 祐 輔

INOUE Yusuke

抄録

本稿では、アクティブ・ラーニング手法として、文化-歴史的活動理論を用いたアクション・リサーチを行った講義について紹介する。本講義では、学生が冊子制作活動を行い、文化-歴史的活動理論によって活動を分析し、問題の所在を明らかにし活動の改善を図り、再び活動を実施するという講義であった。本稿ではその分析と改善結果を報告する。

キーワード：アクティブ・ラーニング、文化-歴史的活動理論、
アクション・リサーチ、演習科目

1. はじめに

平成 24 (2012) 年の中央教育審議会 (文部科学省) による「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」においてアクティブ・ラーニングの導入の必要性が示されて以来、日本の高等教育ではアクティブ・ラーニングの導入が積極的に進められている。この答申では「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修 (アクティブ・ラーニング) への転換」、つまり、「双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業」が必要であり、具体的には「グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等による課題解決型の能動的学修」が求められているとしている。

このような志向性に合致する研究の一つとして、発達心理学の領域で展開された文化-歴史的活動理論 (Engestrom, 1987) がある²。文化-歴史的活動理論は、人びとの (学習) 活動が文化-歴史的に支えられ集団的に構成されたシステムとしての活動であり、活動システムの変革を学習と捉える。そこで、著者は、文化-歴史的活動理論を活用した講義を設計し実施した。講義では、通年の 2 年次演習科目において、小冊子を発行するという課題を設定し、学生が取材・撮影・記事作成・編集・校正・配布を反復的に行い、アクション・リサーチとしてその活動を文化-歴史的活動理論を用い分析し、活動を改善・変化させていくということが行われた。次節では、年間を通じた講義の概要と、分析枠組みとしての活動システム、そして、講義時の教員からの指示内容について説明する。第 3 節では、教員の指示に基づき学生が行った分析の内、中間の分析であるアカデミックリンク HAKODATE で発表したポスターと、最終となった分析 (期末に学生が提出する最終レポート) を示す。第 4 節では、以上の講義の設計と実施について考察する。最後に、第 5 節では以上の講義についての意義について概説し結論とする。

2. 講義の概要

2.1 講義の概要と内容

本講義は 2017 年度の函館大学の講義科目の内、専門演習の総合科目に位置付

けられる2年次通年配当の必修科目「商学実習Ⅱ」で行った。本講義は、同一科目名で複数教員が担当する科目である。学生は1年次末に教員が作成した資料を基にどの教員の商学実習Ⅱを受講するかについて希望を提出し、希望順位に従って学生が配分される。定員（約10名）を超える学生がいた場合、学生は定員を充足していない講義を選択することになっている。本講義では8名の学生が履修した。

本講義では、学内向けの冊子（PLAISIR）を作成し、冊子発行プロセスを反省的に分析し、改善したプロセスで冊子作成を実施することによって、効果的なワークフローを設計・改善する能力を身につけることを目的に行った。講義にあたり、達成目標も兼ねた冊子作成スケジュールとして、①冊子は、5月から月1回（講義月のみの発行で全7号）発行を予定していること、②1冊20ページ程度であること、③講義時間は、主に編集会議（次号の記事の内容決め・担当者決め・作業の進捗管理など）を行い、記事の作成は講義時間外に行うこと、④毎号1人最低1記事を作成すること、⑤12月に行う学内プレゼン大会で発表すること、⑥学期末に報告書を作成することを提示した³。

図1 作成した冊子表紙（抜粋）



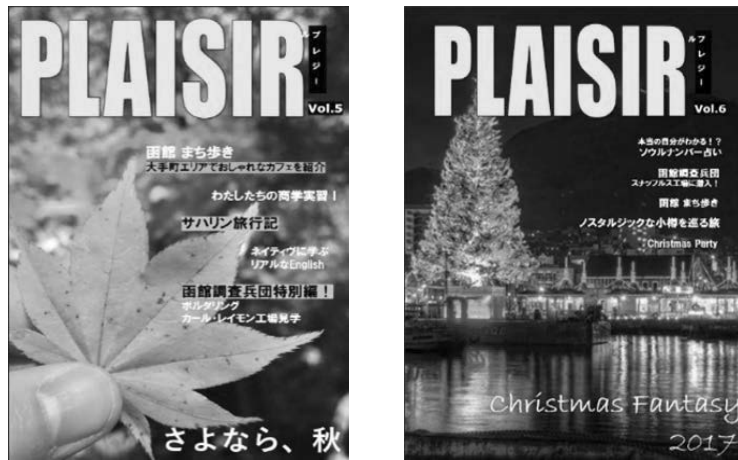


図1は学生が作成した冊子の表紙抜粋である。記事の中には、シリーズ企画として、教職員紹介や講義紹介、グルメスポット案内、社会科見学、企業紹介などに加え、単発企画として、記者紹介、リゾートバイト案内、バンド紹介、旅行記、イベント告知、教職員の寄稿などが記事として扱われた。

詳細は後述するが、実際に行った記事作成および反省的分析を含んだスケジュールは表1の通りである。

表1 実際の年間講義スケジュール

4月	
5月	第1号発行
6月	第2号発行
7月	第3号発行
	湯の川夜市への出店
8月	
9月	
10月	第4号発行
	学祭での出店
11月	第5号発行
	アカデミックリンクでの発表
12月	第6号発行
	学内プレゼン大会での発表
1月	第7号発行
	最終レポート作成

出所 著者作成⁴

講義自体は活動と活動の分析および分析に基づき改善した活動の実施となる。しかし、実際に冊子の作成・発行作業を行うために生じた問題を解決するために、付随する活動として資金集めのための模擬店の出店や、発表練習のためのアカデミックリンクへの参加なども行われた。また、学期末に最終レポートを課した。

2.2 文化-歴史的活動理論

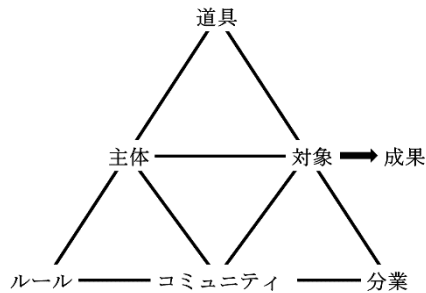
本講義では、冊子制作活動が安定化し、活動の分析が可能となる3号分を発行し終えた9月末に冊子制作活動の分析のために、教員が分析枠組みとして文化-歴史的活動理論 (Cultural-Historical Activity Theory) を紹介した⁵。

文化-歴史的活動理論とは、発達心理学における人間の発達過程を示したエンゲストローム (Engeström) によって提示されたモデルであり、ヴィゴツキー (Vygotsky) の活動理論、レオンチェフ (Leont'ev) の活動理論に対して、「第3世代の活動理論」とよばれている (Engeström, 1987, 2016; Engeström and Sannino, 2010)⁶。文化-歴史的活動理論とは、「人間の協働的・社会的な実践活動のシステムを分析対象にして、その新たなデザインを実践現場で生み出そうというものである」(山住, 2004)。文化-歴史的活動理論では、人々の社会的実践を構成する「活動システム」における矛盾を実践者自らが解決し、新しい活動システムを作り出していく協働的で変革的な学びを「拡張的学習 (Learning by Expanding; Expansive Learning)」と捉える。

Engeström (1987) によれば、「(拡張的) 学習活動の本質は、問題になっているそれに先立つ活動の内的矛盾を表している諸行為から、客観的に、社会的に新しい活動構造 (新しい対象や道具を含む) を生み出すところにある。(拡張的) 学習活動は、諸行為から新しい活動への拡張をコントロールすることなのである。伝統的な学校教育は基本的に教授科目を生産する活動であり、伝統的な科学は基本的に道具を生産する活動であるのに対し、(拡張的) 学習活動は活動を生産する活動である」(p.125)⁷。Engeström (1987) がいう内的矛盾とは、人間活動に内在する矛盾であり、交換価値と使用価値の矛盾がその基礎にあるとされる。例えば、学校教育における活動において対象である「テキスト」は、一方では良い成績を得るために再生産される死んだ対象である一方で、労働市場における生徒の将来の価値を決定する「成功のしるし」として学校外の社会に対する自分自身のあり

方を打ち立てるための生きた道具にもなる⁸。人間の活動に内在する矛盾は、活動システムを変革する原動力とされる。

図2 活動システムの構造

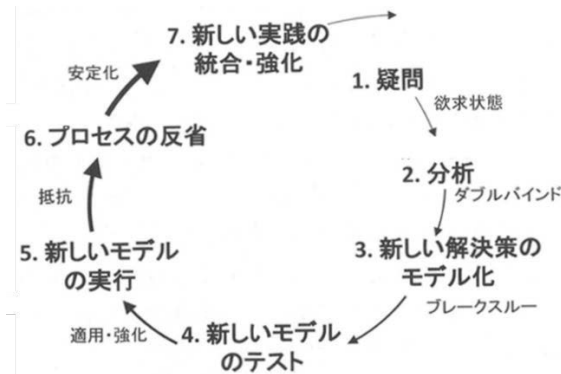


出所 Engeström (1987, p.78) を訳出

Engeström (1987) は、この拡張による学習が発生する活動システムの枠組みを提示している(図2 参照)。活動システムの構成要素は、主体(subject)、道具(tools)、対象(object)、ルール(rules)、コミュニティ(communitiy of practice)、分業(division of labor)である。人間は、対象に対し主体が道具を用い働きかけることで行為を達成する。行為は、コミュニティの中でルールと分業によって遂行されることで意味づけられ、成果(outcome)と見なされるようになる。一つの活動システムは、他の活動システムにも結び付いている。それは、道具と主体とルールを生産する活動(道具生産活動、主体生産活動、ルール生産活動)や、文化的により進んだ活動や、同じ対象に働きかける活動などである。

Engeström (1987) によれば、活動システムにおける矛盾は活動システムの構成要素内、構成要素間、活動システム間で発生する。主体は、認識した矛盾の解消に向けて、これらの要素を変化させることにより、活動システムを変革していく(図3 参照)。

図3 拡張的学習のサイクルにおける一連の学習活動



出所 Engeström (1999, p.384) を訳出

この一連の学習活動は、連続線のサイクルとなって進むことによって拡張する。まず、所与の活動に疑問をもつことから始まり、その解決に向かう欲求が生じる。次に、所与の活動と解決した状態の間に発生するダブルバインドの状態を分析し、ブレイクスルーを果たす新しい解決策をモデル化する。モデル化された解決策は、実際の活動状況に適用可能かどうかテストされ、適用可能になるまで改善が加えられ、その後そのモデルが実行される。実行過程では、既存の活動システムからの抵抗が現れ、モデル通りに解決ができたかどうか反省される。改善、再適用される過程で新しい活動の中でモデルが安定化し、根付いていくことで新しい実践としてモデルと活動が統合・強化される。

2.3 実践と分析のための学生への指示

本講義で実施したスケジュールは、先述の表1の通りである。しかし、実際には第1回講義開始以前から表1のスケジュールが確定していたわけではない。講義開始前に決定していた内容は、第1項で示した①～⑥だけであり、どんな記事を書くのか、誰（企業・人）に取材をするのか以外にも、どのような分析枠組みで活動を分析するのか、模擬店の出店、アカデミックリンクでの発表などは、冊子を制作する過程で決定していったものである。

学生には、この文化-歴史的活動理論を用いて自らの活動を分析するように7月に指示した。その際、教員は過去の自身が関与した文化-歴史的活動理論を用いた

研究といくつかの参考文献を示し、その後、簡潔な理論の概説を9月から10月にかけて複数回行った⁹⁾。その際、Takashima, Inoue, Kawamura (2007, 2008)、Kawamura et. al (2009) に依拠し、図2の活動システムを基に、構成要素内、構成要素間、活動システム間の矛盾と解決を経時的に描く記述モデルとして利用した。このようなモデルの方法を用いた理由は、文化-歴史的活動理論に理論的検討を加えることが目的ではなく、活動の改善に焦点を絞らせることが本講義の目的であるからである。そのためには、実際の活動とモデルを対称しながら、どこに矛盾が発生しており、何を変化させることが矛盾を解消し、活動を変化させることにつながるのかを意識できるモデルの使用法が好ましいと考えたからである。

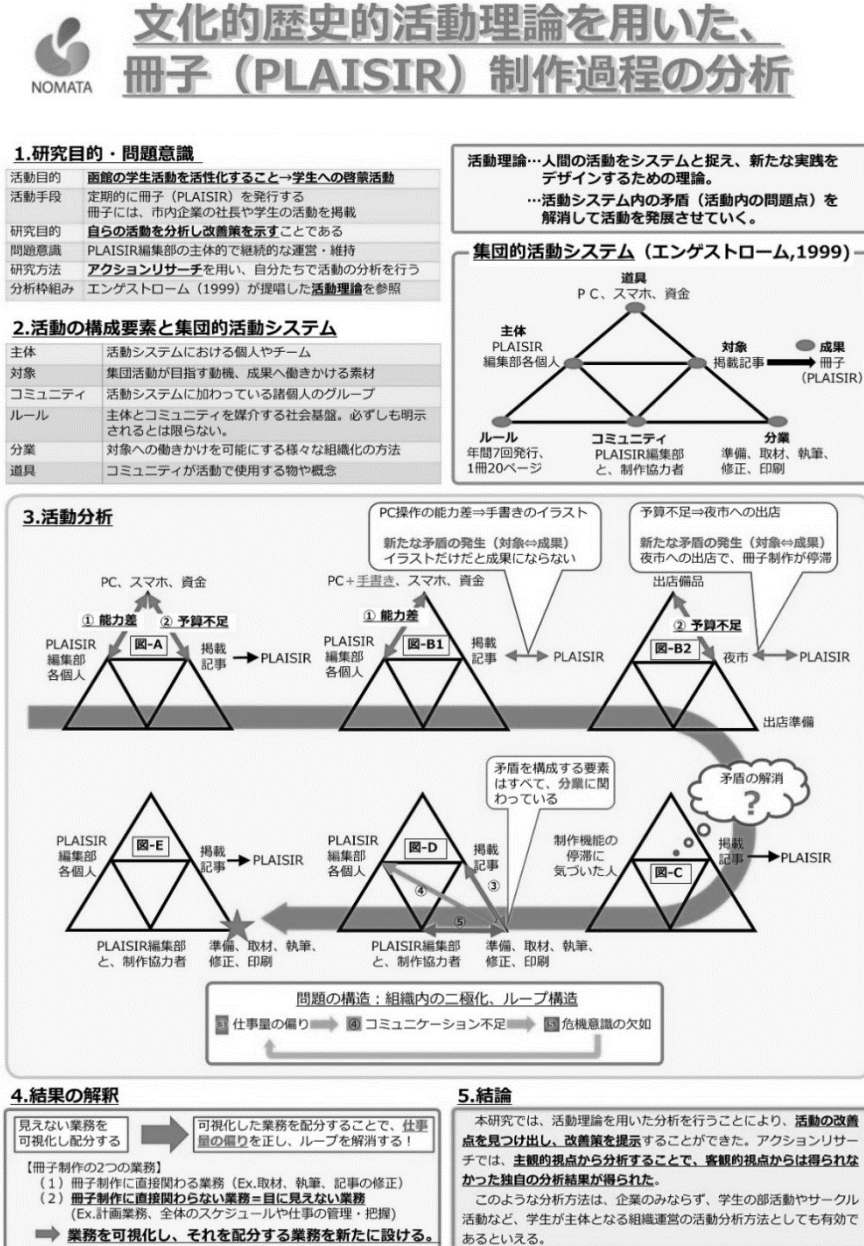
3. 実施過程の学生による分析

学生による活動の分析は研究発表（1回目：11月前半、2回目12月後半）として行われた。以下では、両発表のうち、分析と結論に関わる部分について学生が発表した資料を参照しつつ概説していく。

図4は1回目の分析結果である。学生たちは、これをHAKODATEアカデミックリンク2017でポスター発表した。このポスターは活動を開始してから、第4号発行までに生じた活動の変化を描いている。講義開始直後、冊子名、コンセプト、役割分担、業務フロー、タイムスケジュールなど、大雑把な形で作成されたが、その点は学生にとってはあまり意識されていない。学生の分析によると、冊子制作を行う過程で、学生間の能力差によって取材内容や出来上がる記事の質に大きな差が出ていた（図4内 図A）。この問題は、道具としてのパソコン、ソフトウェアを使いこなせないという主体と道具の矛盾、パソコンやソフトウェアを使いこなせても、予算の関係から取材対象が限定されるという道具と対象の間の矛盾として認識された。そこで、主体と道具の矛盾に対して学生は、パソコンを使いこなせないなら、手書きのイラストの作成という業務を作り、それを表紙や裏表紙等に活用するという方法で部分的に解消した（図4内 図B1）¹⁰⁾。さらに、予算不足という問題に対しては、他教員が主催するゼミナール等と地元商店街の協働で開催されていた「湯の川夜市」（7月）への模擬店の出店を新たな活動の対象とすることで取材予算を獲得した（図4内 図B2）¹¹⁾。模擬店に出店することで、一時的に記事作成に停滞が発生し、対象と成果の間での矛盾が発生した。この停

滞は、結果的に予定していた7月発行分を9月に発行することに振り替えることで、一時的に保留することができた。

図4 HAKODATE アカデミックリンク 2017での発表ポスター



しかし、夏休み期間中に9月・10月発行分の記事を制作することになり、改めて、分業体制への矛盾が明らかになっていった。というのは、一部の学生間で業務負担に偏りが認識されたからである(図4内 図C)。これは、冊子の停滞に気づいた学生が停滞を取り戻そうと、担当外の記事制作を行うようになり、表面上は9月、10月と冊子発行が進んでいたため、負担が増えていない学生は気づくことのなかった矛盾であった¹²。

この矛盾を解決するために、分析された矛盾の構造を示したものが、(図4内 図D)である。これは、9月末にメンバーが集合し、問題点の抽出という形で分析が行われた。そこでの議論において、冊子制作において中心的な役割を担っていた学生から、メンバー間の仕事の偏り、コミュニケーション不足、危機意識の欠如という問題が提起された。その上で、この問題の根幹を明確にするために、メンバー間で議論した結果、メンバーの一人から、この問題がループ構造になっているという指摘があった。つまり、独力で記事制作をできないメンバーを補助することで、それが仕事量の偏りを生み出し、それが常態化することで、偏りが当たり前のものとして不可視化され、補助を受けているメンバーは補助を受けたことにより冊子が制作されていることから危機意識をもたずに、次の号でも補助をあてにした行動をとるというものであった。

このようなループ構造を改善するためには、ループ構造を断ち切ることが重要であるという議論になり、それぞれの問題が活動システムの中でどう位置付けることができるのかを検討することとなった。その結果、メンバー間の仕事の偏りは対象と分業の矛盾として、また、コミュニケーション不足は主体と分業の矛盾として、さらに危機意識の欠如はコミュニティと分業の矛盾として位置付けることができる点が明らかとなり、それぞれの問題に重複する活動の構成要素として分業構造の改善が重要であることが示唆された。

そこで、学生たちは、この分析を基に分業を改善するために、記事の執筆に関わる仕事とそれを計画しスケジュールリングする仕事に分け、計画したスケジュールリングや進捗管理、担当者を明示しオンライン共有ツールを活用することで、可視化することにした。学生の発表ではこの改善を実行中であったため、その結果について明示されていない。追記するならば、スケジュールの作成・共有により、各記事の担当だけでなく締切りも記載され、次号、次次号の記事内容も随時更新

されていった。これにより、締め切り前に記事を完成させたメンバーは、次号の記事にとりかかるという形になり、補助をするよりも自分が担当する記事の作成を優先できるようになった。その一方で、スキル不足のメンバーは独力で記事を作成せざるを得なくなったため、担当記事を作成するために教員に指導を仰ぎに来るようになった。加えて、締め切りに間に合わない記事が出ることを想定し、メンバー以外の職員にも執筆を依頼した。これにより、5・6・7号と後に進むにつれて、発行スケジュール通りに発行することが可能になった。

他方、この間、学生たちは12月末に学内のプレゼンテーション大会でも発表を行っている。この発表では、学生たちは冊子制作活動において発生した矛盾の解決方法を考えるために、「冊子の一定の品質を維持したまま組織の円滑な運営を行うためには、どのようにすればよいか」という観点から、矛盾と解決策のタイプ分けを発表している。下記、図5はこの発表をまとめた最終レポートのうち、活動理論の概説を除いた分析部分（前述の説明と重複する部分がある）の抜粋である¹³。

図5 最終レポート（抜粋）

グループワークにおける諸問題～PLAISIR制作過程のケースから～

3. 活動の分析

活動理論に基づき我々自身の冊子制作活動の分析を行い、4つの異なるタイプの矛盾があることを明らかにした。それは、(1) 完結型問題、(2) 連鎖型問題、(3) 解決されなかった課題、(4) 解決できない問題である。以下では、冊子制作活動の経過に基づいて各タイプの問題を論じていく。

第1の矛盾は、完結型問題である。これは、発生した矛盾に対して、1つの解決策を投じることで解消される問題である。図2と図3は、完結型問題の解消を示した図である。

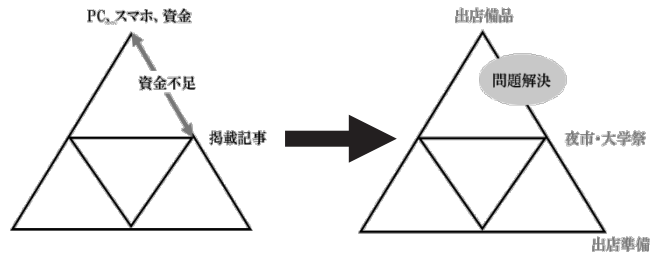


図 2：資金不足という矛盾の解消

PLAISIR 編集部では、制作過程において道具と対象の間で資金不足が問題になった（図 2 中左）。これを解決するために、湯の川温泉夜市や大学祭に出店し、取材費用を稼ごうと考えた（図 2 中右）。これらイベントに出店したことで、資金不足という矛盾を解消することができた。

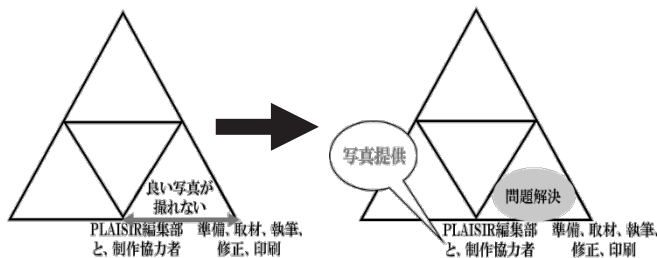


図 3：良い写真が撮れないという矛盾の解消

次に、PLAISIR 編集部では、コミュニティと分業の間で良い写真が撮れないという矛盾が生じた（図 3 中左）。ここでいう良い写真とは、取材相手が最も掲載してほしいと思っている記事を意味する。だが、取材者だけでは、その判断が困難な場合が多く、直接取材に行っても、必ずしも良い写真が撮れるわけではなかった。そのため、取材相手に写真を提供してもらうことで解消することができた（図 3 中右）。完結型問題は、問いと答えが明確なタイプの問題である。他の 3 つの矛盾のタイプと比べ、解決策を容易に見つけることができるという特徴を持つ。

第 2 の矛盾は連鎖型問題である。連鎖型問題とは、矛盾の解決策を実行したとき、また新たな別の矛盾を生む問題である。以下、図 4、図 5、図 7 は連鎖型問題の発生と解消を示した図である。

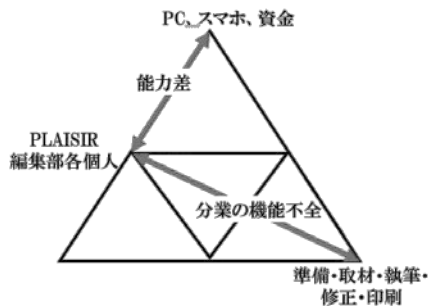


図4：活動初期から生じていた諸問題

PLAISIR 編集部では、活動初期から能力差の問題が生じていた。これは、PC を操作するスキルの能力差を意味している。はじめは、能力差を考慮せずに業務を分担していたため、レイアウトの大幅な修正や再取材などといった分業の機能不全が発生した（図4）。

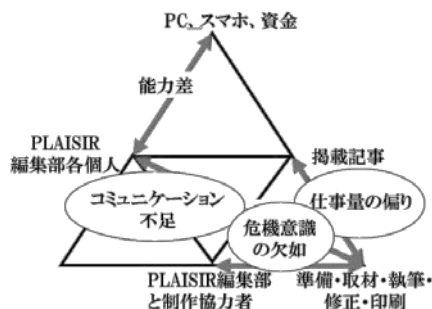


図5：山積する問題

図4で分業の機能不全が生じたことにより、極端な仕事量の偏りが発生した。さらにコミュニケーション不足、危機意識の欠如という矛盾もあった。

我々の活動ではこれら山積した問題を解決するために問題の構造を分析することとした。その結果、極端な仕事量の偏りによって組織が二極化

したことにより、コミュニケーション不足が発生し、危機意識を持って業務を行っている人に、さらに仕事量が偏っていくという悪循環のループが発生していた。

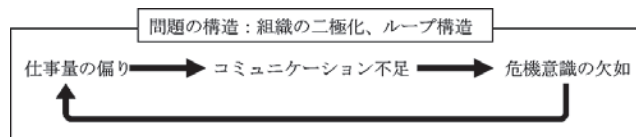


図6：問題の構造（悪循環のループ）

この状況を改善するために、3つの矛盾の共通項である分業の仕組みを改善すべきだと考え、業務の可視化と配分を行った。具体的には、7号までの構成表と個人単位のスケジュール表を作成した。これにより、全員が業務内容、進捗状況、担当者を把握できる環境を整えた。しかし、これらの改善策を実行し、業務を任せられる主体が少ないという新たな矛盾が生じた。

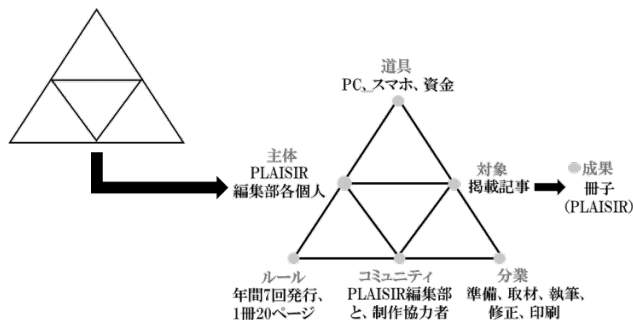


図7：主体生産のための活動

主体不足という矛盾を解消するために、主体生産活動を行い、主体を増やそうと考えた（図7）。主体生産活動を行い、主体を増やそうと考えた。主体生産活動とは、良い記事を書ける主体を育成するために行われた、PLAISIR制作とは異なる活動システムである。これにより、大幅や修正が不要な記事が書けるようになったり、任せられる業務が増えたりするメリットがあった。連鎖型問題は以上のように、活動を拡張していくことで改

善していくタイプの問題である。

第3の矛盾は、解決されなかった問題である。これは、主体間の仕事量の偏りをどこまで許容するか、意思決定を誰がどのタイミングで行うのか（誰に、いつ、どこまでの責任を委ねるか）などといった問題である。これについては、唯一の正しい解決策があるわけではなく、その都度、満足できる解の基準をメンバー同士で決める必要があると考えられる。

第4の矛盾は、解決できない問題である。これは、予算の制約、活動初期の能力差などの問題である。これらは、自分たちだけでは対応しきれない問題であるため、活動を成立させる制度上、活動の当事者の立場では、解決が困難な問題であると結論付けた。

4. 結論

本研究では、我々自身が行った冊子制作活動をアクション・リサーチという分析手法を用いて分析を行った。その過程で生じた、様々な矛盾を解消していく中で、矛盾のパターンは全4種類あることがわかった。我々の分析結果から、冊子の一定の品質を維持した組織の円滑な運営を行うには、図8で示す解決可能な3つの矛盾の種類を見分ける必要がある。その上で、問題に応じて適切な解決方法をとる必要がある。

	矛盾	解決策
完結型問題	資金不足	イベント出店(夜市、大学祭)で取材費を獲得
	良い写真が撮れない	写真を提供してもらう
連鎖型問題	能力差 機能不全 二極化 → 仕事量の偏り ・コミュニケーション不足 ・危機意識の欠如	業務の可視化 ・スケジュール表 ・構成表
	業務を任せられる主体が不足している	主体生産活動
正しい解決策がない問題	・仕事量の偏りの許容度 ・意思決定を誰がするのか、 ・どのタイミングでするのか (誰に、いつ、どこまでの責任を委ねるか)	組織の活動過程の中でメンバーが納得できる答えの基準を決める問題(明確な解決策があるわけではない)

図8：解決可能な矛盾のタイプと、実行した解決策

図5のレポートでは、学生の冊子制作活動における5つの矛盾について、3つの問題に類型化されている。それが、図5内図8において説明されている「完結型問題」、「連鎖型問題」、「活動内に解決策がない問題」である。これらの分析は、学生が活動した期間内で発生した矛盾と解決策の相互関係から分類されている。発生した矛盾の内、前述の図4に含まれていない「良い写真が取れない」、「業務を任せられる主体が不足している」などが、分類を制作する上で追記されている。

4. 講義設計と実施についての考察

近年の文科省が主導するアクティブ・ラーニングの導入は、さまざまな議論を生み出しながらも、多くの大学において実践されている。とりわけ、文科省が主導する以前から演習科目では、ディスカッションやディベート、行政や自治組織、企業との協働によるプロジェクト学習（PBL）といった形で実施されており、近年はよりその傾向が強められている。そのため、多くの大学教員は一方では研究者としての役割が、他方では実践への介入者・媒介者としての役割が求められるようになってきている¹⁴。とりわけ、プロジェクト学習のような学習方法は、学習者自身の活動の外部にある社会的問題を扱うことが多い一方で、学習者の活動自体が分析対象となることはあまり多くない。しかし、経営学では、組織学習や組織開発といった研究領域が存在しており、実践家自身の内省的省察や、それを生み出す介入者の介入活動に加え、個人レベルの学習と集団レベルの学習のつながりが論じられている¹⁵。したがって、経営学においては自らの活動を反省的に捉え、集団的活動を変化させることは他の領域に比べ、親和的であることから、上述の講義を設計した。

自らの実践を反省的に分析するという講義設計をする場合、活動自体の設計と分析の設計を行う必要がある。本講義においては、それが冊子の制作と文化・歴史的活動理論を用いた分析であった。とりわけ、活動の分析を行う際には、その活動が反復的で一定程度継続して続くことを前提としなければ、改善策を提示してもそれが有効であるかどうかの検証ができず、また、別の問題を発生するかどうかを認識することは難しい。そのため、発生する問題の量を制御できる履修者数と、一定程度の期間を割り当てることのできる演習科目で実施することが適していた。

課題設定は、学生が働きかける対象を指定することによって、明確には設定しなかった。明確に課題を設定しないことにより、拡張的学習のサイクル（図 3）において、学生は多様な矛盾（教員が想定したものと想定していなかったものを含む）と直面することができた。直面する矛盾が多様であったことは、活動の拡張性が高まったと考えられる¹⁶。このことは、逆にいえば、活動が拡張し、当初想定していた形と違う形となる場合もありうるということである。とりわけ、講義という形式において実施する場合、企業内の業務と異なり、制約条件が少なく、活動の変化は教員による評価の柔軟性次第で際限なく許容可能になっていく。そのため、学生がどの程度当初の条件を意識するか、教員がどの程度活動に修正を加えるかによって、活動は異なる結果になると言える¹⁷。

このような講義を実施するにあたり、教員は多種多様な介入が必要であった。それは前述したように矛盾が多様に存在するからであり、取材先の提案やアポイントメント、掲載許可の取り方から、情報共有のクラウドサービスの活用方法、レイアウトの参考資料や活動分析のための参考文献の紹介などさまざまである。そのため、担当教員以外にも、地域連携センターの職員に加え、事務職員、取材先などにも協力を仰ぐことになった。しかし、これは、学生を主体と捉えた場合、これらの人々も冊子製作を行う上での道具であり、これらの人々を活用する（巻き込む）ことによって、対象に働きかけ成果を獲得するという意味では、この介入自体も拡張過程の産物であった側面もあると言える。

5. おわりに

本稿では、文化-歴史的活動理論を用いて設計した演習科目の講義方法とその実施結果について紹介した。前述したように、大学教育においてアクティブ・ラーニングが推進される中で、自らの実践を反省的に分析するという講義設計はあまり多くないと考えられる。それには、地域や企業との連携が強調されたり、外部に公表しやすい成果を要求されたり、学習・教育負担の大きさであったり、教材として活用しやすいものがあるかどうかなど、さまざまな理由で地域課題や社会的課題という学習者の実践と直接リンクしない課題設定が与えられるからだと考えられる。しかし、どのような課題の解決策であれ、その解決策を実施し、課題を見つけ改善を実行する活動がなければ、課題は解決しない。そのためには、反

省的な学習を行うという学習活動もアクティブ・ラーニングの一つとして有用であらう。

1 本稿を執筆するにあたり、冊子制作と活動分析を行ったメンバー、とりわけその主要メンバーであった阿部拓人さん、相原幸太さん、逢坂優花さん、高橋綾花さんには感謝申し上げます。

2 認知科学の領域で展開され、学習対象に習熟していく過程が実践コミュニティへの十全的参加であると論じた状況的学習論 (Lave and Wenger, 1991) も、その志向性に合致していると考えられる。しかし、後述するように、著者の講義設計上、状況的学習論は活用しづらいと判断したため、文化・歴史的活動理論を活用した。その理由として、状況的学習論が想定する熟達過程が、実践コミュニティへの周縁から中心に向かう参加として学習を捉えるため、ある対象への習熟度合いの増加という意味で垂直的な学習を扱うことに適していると考えたからである。他方、文化・歴史的活動理論は、活動を変革し、活動の構成要素を置換したり、他の活動と連結させることなど活動自体の拡張という意味で水平的な学習を扱うことに適しており、著者の講義において課す課題を考えた場合、活動の拡張が想定できることから、活動理論を選択した。また、もう一つの理由として、学生自身が自らの活動を分析する際に、活動理論は可視的な構造モデルが存在するため、学生自身が自らの活動を当てはめやすいと想定したからである。

3 なお、⑤⑥は大学規定で商学実習Ⅱの講義に課せられているものであるため、本講義独自の達成目標ではない。

4 アカデミックリンクとは、大学コンソーシアム函館が主催する函館市内の高等教育機関8校による合同研究発表会である。

5 活動の分析枠組みとしては、例えばソフト・システムズメソドロジーがある。本講義では指導教員である著者が分析に関与した経験があるため、活動理論を用いた。

6 Vygotsky は、人間の心理と発達に文化的な事象や記号などの媒介物が重要な役割を果たしていることを指摘した。これに対し、Leont'ev は Vygotsky の媒介された行為が集団活動を分析対象に設定することで意義をもつことを示した。これに対し、Engeström は、集団活動の中で位置づけられる媒介された行為のモデルの要素に、ルール、コミュニティ、分業を追加することで、媒介された行為の構造モデルを提示した。

7 () 内は、Engeström and Sannino, (2010) に依拠した。なお、訳出については Engeström, (2016) より引用。

8 Engeström (1987) は、学校における学習活動以外にも、産業資本主義下の労働活動と、科学と芸術における学習活動を取り上げている。

9 学生に示した研究は、Takashima, Inoue, Kawamura (2007, 2008)、Kawamura et. al. (2009) および報告スライドである。また、案内した書籍は、Engeström (1987)、山住 (2004)、山住・エンゲストローム編 (2008)、

香川・青山編（2015）である。

¹⁰ この解決法について、図4ではイラストだけでは記事にならないという新たな矛盾の発生を示している。そのため、新たに発生した矛盾に対して、学生は記事に対する挿入図や挿絵という分業を変化させることで解消した。

¹¹ もちろん、この方法以外にも企業等への宣伝・広告の出稿を依頼し、広告費を稼ぐという方法もフリーペーパーでは一般的に行われている方法である。だが、広告営業という業務が増加し分業構造が大きく変化することに加え、想定読者層が多くないこと、また、学期内という冊子の継続性の問題も発生するため、教員に相談の上、そういった問題の発生しない一時的な予算確保として、模擬店を行った。

¹² それまでの記事に関しては、校正やレイアウト・写真修正などがパソコンスキルや記事作成能力が相対的に高い学生がそうでない学生の補助をしていた。しかし、アカデミックリンクの発表準備などで記事制作の時間的余裕がなくなった結果、徐々に補助だけでは済まなくなったという形で現れた。

¹³ 紙幅の都合上、レイアウトは変更している。また、不自然な文章は内容を損なわない範囲で一部改変している。

¹⁴ 実践への介入者・媒介者と記述した理由は、アクティブ・ラーニングにおいて想定されている学習が、従来の教育という教師と学生との関係を想定していないからである。そこで要請される教育者とは、「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく」（文科省、2012）というように、熟練度は異なれど学生と同一の地平に立つ学習活動への参加者であり、また、学習活動を変化させていく実践家であるという位置づけであると考えられる。

¹⁵ 組織学習論や組織開発論の系譜については、辻本（2014）、中原・中村（2018）などを参照。

¹⁶ 例えば、冊子製作には本来不要な活動である模擬店を出店したことがそれにあたる。また、学生のレポートでは扱っていないが、この活動も天候の影響などで生じた売れ残りのさばき方という別の矛盾を発生させた。

¹⁷ これは教員が何を学習の成果と捉えるかという点にも影響を受ける。つまり、学習者自身が今できないことをできるようにすることを目的とするか、それとも、歴史的に新しい成果を生み出すことを目的とするかという点である。

参考文献

香川秀太、青山征彦編（2015）『越境する対話と学び 異質な人・組織・コミュニティをつなぐ』新曜社。

辻本篤（2014）『組織学習の理論と実践』生産性出版

- 中原淳、中村和彦 (2018) 『組織開発の探求 理論に学び、実践に活かす』ダイヤモンド社
- 平田仁胤 (2017) 「エンゲストロームの拡張的学習における言語的基盤」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』第 164 号, pp.19-29.
- 文部科学省 中央教育審議会 (2012) 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)』.
- 山住勝広 (2004) 「第 8 章 活動理論・拡張的学習・発達のワークリサーチ」赤尾勝己編『生涯学習理論を学ぶ人のために』世界思想社.
- 山住勝広、ユーリア・エンゲストローム編 (2004) 『ネットワークキング 結び合う人間活動の創造へ』新曜社.

- Engeström, Yrjö (1987) *Learning by Expanding: An activity-theoretical approach to developmental research*, Helsinki: Orienta-Konsultit Oy. (山住勝広・松下佳代・百合草稔二・保坂裕子・庄井良信・手取義宏・高橋登訳 (1999) 『拡張による学習 活動理論からのアプローチ』新曜社) .
- Engeström, Yrjö (1999) “Innovative learning in work teams: Analyzing cycles of knowledge creation in practice,” in Y. Engeström, R. Miettinen and R.L. Punamäki (Eds) *Perspectives on Activity Theory: Learning in Doing: Social, Cognitive and Computational Perspectives.*, NY: Cambridge University Press.
- Engeström Yrjö and Sannino Annalisa (2010) “Studies of expansive learning: Foundations, findings and future challenges,” *Educational Research Review*, Vol.5, No.1, pp.1-24.
- Engeström, Yrjö (2016) *Studies in Expansive Learning: Learning What Is Not Yet There*, NY: Cambridge University Press. (山住勝広監訳 (2018) 『拡張的学習の挑戦と可能性 いまだここにはないものを学ぶ』新曜社) .
- Kawamura. T, Takashima. C, Inoue. Y, Togo. H, Bito. T, and Yamada. Y, (2009) The Role of Vegetables in the Creation of National Dietary Culture -An Activity Theoretical Analysis of the Transformation of Japanese Home Cooking in the 1960s and 1970s、The 25th European Group for Organization Studies Colloquium (EGOS) , Presentation Paper.
- Lave, J. & Wenger, E. (1991) *Situated cognition: legitimate peripheral participation*.

Cambridge: Cambridge University Press. (佐伯胖訳 (1993)『状況に埋め込まれた認知：正統的周辺参加』産業図書.)

Takashima. C, Inoue. Y, and Kawamura. T, (2007) Legitimate Creativity in Traditional Performing Arts: The relation of instruments and performances in the organizational field of Japanese Ningyo Johruri puppet play, The 23th European Group for Organization Studies Colloquium (EGOS), Presentation Paper.

Takashima. C, Inoue. Y, and Kawamura. T, (2008) Professional work and organizations for cultural change: An activity theoretical analysis of the transformation of Japanese professional Culinary work and organizations in the 1960s and 1970s, The 24th European Group for Organization Studies Colloquium (EGOS), Presentation Paper.